業務及び財産の状況に関する説明書
【2025 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第４６条の４の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

株式会社マネースクエア

Ⅰ．当社の概況及び組織に関する事項

１．商号

株式会社マネースクエア

２．登録年月日（登録番号）

2014 年 9 月 19 日（関東財務局長（金商）第 2797 号）

３．沿革及び経営の組織

(1)　会社の沿革

年　　月	沿　　革
2014 年 5 月	資本金 10,000 万円で設立
9 月	第一種金融商品取引業者として登録 （登録番号：関東財務局長（金商）第 2797 号） 一般社団法人金融先物取引業協会に加入（会員番号：1589）
10 月	吸収分割により、外国為替証拠金取引に係る全事業を株式会社マネースクウェアＨＤ（旧・株式会社マネースクウェア・ジャパン）から継承し事業を開始 資本金を 170,000 万円へ増資
2015 年 12 月	日本証券業協会加入（会社コード：1215） 一般社団法人金融先物取引業協会 登録変更（会員番号：1185） 取引所株価指数証拠金取引 取扱開始
2018 年 4 月	商号を株式会社マネースクエアに変更
2019 年 2 月	株式会社Ｍ２・インベストメント・アドバイザリーを吸収合併
2024 年 5 月	店頭株価指数証拠金取引 取扱開始
2024 年 12 月	取引所株価指数証拠金取引 取扱終了

(2)　経営の組織

別紙１

４．株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
１．株式会社マネースクエアＨＤ	110,000 株	100.00%
計　　１　　名	110,000	100.00

５．役員（外国法人にあっては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役会長兼社長	相葉　斉	有	常勤
取締役	伊奈　正剛	無	常勤
取締役	貴堂　素明	無	常勤
取締役	田島　穣	無	非常勤
取締役	幡野　裕明	無	非常勤
監査役	浅野　政由	無	常勤
監査役	堀内　文子	無	非常勤

６．政令で定める使用人の氏名

(1)　金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏　　名	役　　職　　名
生井　秀人	コーポレート本部長

(2)　投資助言業務（金融商品取引法第 28 条第６項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第４項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（金融商品取引法第２条第８項第 11 号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名

氏　　名	役　　職　　名
－	－

７．業務の種別

1. 法第 28 条第１項第１号に掲げる行為に係る業務（市場デリバティブ）
2. 法第 28 条第１項第２号に掲げる行為に係る業務（店頭デリバティブ）
3. 有価証券等管理業務

８．本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

名　　称	所　　在　　地
本店	東京都港区赤坂九丁目７番１号

９．他に行っている事業の種類

該当ありません。

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

法第 77 条第１項、法 77 条の２第１項の規定により行う苦情及び紛争の解決については、金融商品取引業等に関する内閣府令（以下「金商業府令」という。）第 115 条の２第１項第２号、同第 115 条の２第２項第１号に掲げる苦情及び紛争処理措置として講じ、当社が契約する「特定非営利活動法人　証券・金融商品あっせん相談センター」と実施基本契約を締結し、苦情及び紛争の解決に努める体制となっております。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

一般社団法人 金融先物取引業協会

日本証券業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当ありません。

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

Ⅱ．業務の状況に関する事項

１．当期の業務の概要

[第 1 四半期]

米ドル／円相場は、４月に日銀が金融政策を維持したことを受け、日米金利差が開いた状況が続くとの見方から、一時 34 年ぶりの水準となる 160 円台を付けました。５月に入ると、月初に円買い介入とみられる動きで一時大きく上昇しましたが、その後の日本の長期金利の上昇による日米金利差の縮小に対する市場の反応は弱く、前月とほぼ横ばいとなりました。６月には日銀が会合で国債の買いオペの減額について先送りしたことから、日米金利差が開いた状態が当面続くとの見方が強まり、月末には 37 年ぶりの水準となる 160 円台後半まで下落しました。

米ドル／円以外に目を向けると、ユーロ／円相場は日欧金利差を意識した円売りが強まり、６月には一時 172 円台まで下落し、最安値を更新しました。

その他主要国の通貨に対しても、４月～６月の円は下落基調となりました。

[第 2 四半期]

米ドル／円相場は、７月は前月からの円安基調が続き、月初に約 38 年ぶりとなる 161 円台後半まで下落したものの、米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）による金利の追加利下げ観測の高まりや日銀の追加利上げを受け、150 円台前半まで上昇しました。８月に入ると、米国において景気後退の懸念による株価急落を背景にリスク回避の動きが強まり、月初に一時 141 円台まで上昇しました。その後、ＦＲＢによる米金利の利下げの観測が出る中で 146 円台まで下落しました。９月に入ると、ＦＲＢが大幅な利下げを実施したことから円高基調が進み、140 円を割り込むところまで上昇しましたが、自由民主党総裁選による思惑から 146 円台まで下落した後、新総裁就任を受け再び 142 円台まで上昇しました。

米ドル／円以外の主要国の通貨に対しても、７月～９月の円は米ドル／円相場と同様の動きとなりました。

[第 3 四半期]

米ドル／円相場は、10 月は米雇用統計が市場の予想を上回ったほか、米長期金利が上昇したこと、日本の衆議院議員選挙で与党が過半数割れとなったことで日銀の追加利上げが遅れるとの見方などから、152 円付近まで下落しました。11 月に入ると、米大統領選後に米長期金利が上昇したことなどを受けて一時大幅に下落したものの、米国長期金利の低下から、月の後半にかけて円高基調となり、149 円台まで上昇しました。12 月には、日銀による利上げが見送られたことや FOMC 後に米長期金利が上昇したことなどを受けて大幅に下落し、157 円台で四半期末を迎えました。

米ドル／円以外の主要国の通貨に対して目を向けると、ユーロ／円相場は、10 月は上記衆議院議員選挙の結果を受けた日銀の追加利上げが遅れる見方から一時 165 円台を超えて下落をし

ましたが、11 月には ECB の利下げやユーロ圏主要国における政治不安などにより円高基調に転じ、160 円を割れるところまで上昇しました。その後、日銀の追加利上げの更なる見送りもあり円安基調に転じ、160 円台前半で四半期末を迎えました。豪ドルや NZ ドルの資源国通貨は、11 月半ばまで円安基調だったものの、12 月末にかけては円高基調となりました。

[第 4 四半期]

米ドル／円相場は、1 月の日銀の金融政策決定会合で政策金利が引き上げられたことで一時的に円高になりましたが、FOMC で政策金利が据え置かれたため、155 円前後を維持しました。2 月に入ると、１月の日米の政策金利動向に加え、米国の関税政策やウクライナ情勢など不透明感の強い世界情勢も意識されて円高傾向が継続しました。3 月には米国の景気減速懸念や日銀の追加利上げ観測から 146 円台まで進みましたが、その後米長期金利の反転で 150 円台へ円安が進行したものの、月末には再び円高となり、149 円台後半で期末を迎えました。

米ドル／円以外の主要国の通貨に対して目を向けると、ユーロ／円相場は、１月から２月にかけて ECB の利下げや主要国の国内情勢の不透明感などから円高傾向となり、160 円割れの水準まで進みました。３月に入ると、ドイツの財政政策の転換からドイツの長期金利が上昇し、162 円台で期末を迎えました。豪ドルや NZ ドルの資源国通貨は円高基調が続きました。

このような状況の中、当社は以下のような取組を実施しました。

・５月に店頭株価指数証拠金取引を開始し、トラリピと親和性の高い商品を拡充
・９月に店頭外国為替証拠金取引において、「トラリピ世界戦略」通貨ペア第４弾となる「ノルウェークローネ／スウェーデンクローナ」をリリース
・「トラリピ世界戦略」と称し、トラリピが得意とする、レンジ相場を形成しやすい通貨ペア「豪ドル／ＮＺドル」「ユーロ／英ポンド」「米ドル／カナダドル」「ノルウェークローネ／スウェーデンクローナ」への分散投資を推進
・３月にトラリピがトレンド相場を追従する「レンジシフト」機能を追加し、より幅広い場面でのトラリピの活用を提案

このような取組を実施したものの、前期と比べて外国為替相場のボラティリティが相対的に低かったため、営業収益は 5,285 百万円（前年同期比△725 百万円）となりました。また、営業費用は、主に広告宣伝費の減少等により、3,495 百万円（前年同期比△212 百万円）となり、営業利益は 1,789 百万円（前年同期比△512 百万円）となりました。営業外損益項目としては、受取利息 5 百万円、受取手数料 1 百万円等を計上し、経常利益は 1,797 百万円（前年同期比△509 百万円）となりました。特別損益項目としては、金融商品取引責任準備金戻入れを 0 百万円計上した結果、税引前当期純利益は 1,798 百万円（前年同期比△509 百万円）となりました。法人税等を 564 百万円、法人税等調整額を△8 百万円計上した結果、当期純利益は 1,242 百万円（前年同期比△381 百万円）となりました。

２．業務の状況を示す指標

(1)　経営成績等の推移

（単位：百万円）

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
資本金	1,700	1,700	1,700
発行済株式総数	110,000	110,000	110,000
営業収益	6,721	6,010	5,285
（受入手数料）	107	112	73
（(委託手数料)）	107	112	73
（(引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料)）	―	―	―
（(募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料)）	―	―	―
（(その他の受入手数料)）	―	―	―
（トレーディング損益）	6,612	5,896	5,127
（(株券等)）	―	―	92
（(債券等)）	―	―	―
（(その他)）	6,612	5,896	5,034
（（(FX売買損益)））	4,735	3,588	2,839
（（(FXｽﾜｯﾌﾟ収益)））	1,877	2,307	2,195
純営業収益	6,721	6,010	5,285
経常損益	2,218	2,306	1,797
当期純損益	1,552	1,624	1,242

(2)　有価証券引受・売買等の状況

①　株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：百万円）

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自　　己	－	－	－
委　　託	－	－	－
計	－	－	－

①-2　株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。）

（単位：百万円）

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自　　己	－	－	－
委　　託	－	－	－
計	－	－	－

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：千株、百万円）

区分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2023年3月期	株券	―	―	―	―	―	―	―
	国債証券	―			―		―	―
	地方債証券	―			―		―	―
	特殊債券	―	―	―	―	―	―	―
	社債券	―	―	―	―	―	―	―
	受益証券				―	―	―	―
	その他	―	―	―	―	―	―	―
2024年3月期	株券	―	―	―	―	―	―	―
	国債証券	―			―		―	―
	地方債証券	―			―		―	―
	特殊債券	―	―	―	―	―	―	―
	社債券	―	―	―	―	―	―	―
	受益証券				―	―	―	―
	その他	―	―	―	―	―	―	―
2025年3月期	株券	―	―	―	―	―	―	―
	国債証券	―			―		―	―
	地方債証券	―			―		―	―
	特殊債券	―	―	―	―	―	―	―
	社債券	―	―	―	―	―	―	―
	受益証券				―	―	―	―
	その他	―	―	―	―	―	―	―

②-2　有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るものに限る。）

（単位：百万円）

区　　分		募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高
2023年3月期	―	―	―	―
2024年3月期	―	―	―	―
2025年3月期	―	―	―	―

②-3　有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。）

（単位：千株、百万円）

区分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2023年3月期	株券	―	―	―	―	―	―	―
	国債証券	―			―		―	―
	地方債証券	―			―		―	―
	特殊債券	―	―	―	―	―	―	―
	社債券	―	―	―	―	―	―	―
	受益証券				―	―	―	―
	その他	―	―	―	―	―	―	―
2024年3月期	株券	―	―	―	―	―	―	―
	国債証券	―			―		―	―
	地方債証券	―			―		―	―
	特殊債券	―	―	―	―	―	―	―
	社債券	―	―	―	―	―	―	―
	受益証券				―	―	―	―
	その他	―	―	―	―	―	―	―
2025年3月期	株券	―	―	―	―	―	―	―
	国債証券	―			―		―	―
	地方債証券	―			―		―	―
	特殊債券	―	―	―	―	―	―	―
	社債券	―	―	―	―	―	―	―
	受益証券				―	―	―	―
	その他	―	―	―	―	―	―	―

(3)　その他業務の状況

該当ありません。

(4)　自己資本規制比率の状況

（単位：%、百万円）

		2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本規制比率（Ａ／Ｂ×100）		558.1	706.1	899.8
固定化されていない自己資本（Ａ）		5,839	8,252	8,572
リスク相当額（Ｂ）		1,046	1,168	952
	市場リスク相当額	17	12	21
	取引先リスク相当額	38	29	67
	基礎的リスク相当額	989	1,126	862
	暗号等資産等による控除額	―	―	―

(5)　使用人の総数及び外務員の総数

（単位：名）

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
使用人	91	96	97
（うち外務員）	48	51	49

(6)　役員の業績連動報酬の状況（投資運用業を行う金融商品取引業者に限る。）

役員の業績連動報酬の状況
該当ありません。

Ⅲ．財産の状況に関する事項

１．経理の状況

(1)　貸借対照表

	前事業年度 (2024年３月31日)		当事業年度 (2025年３月31日)	
区分	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)				
Ⅰ　流動資産				
１　現金及び預金	2,358		1,300	
２　顧客区分管理信託	86,358		68,771	
３　顧客分別金信託	12		3,270	
４　外国為替取引評価勘定	762		163	
５　前払費用	108		121	
６　関係会社短期貸付金	1,800		2,000	
７　短期差入保証金	81		469	
８　その他	239		199	
９　貸倒引当金	△　0		△　0	
流動資産合計		91,720		76,295
Ⅱ　固定資産				
１　有形固定資産				
(1) 工具器具及び備品	1		1	
減価償却累計額	△　0	0	△　1	0
有形固定資産合計		0		0
２　投資その他の資産				
(1) 出資金	1		1	
(2) 差入保証金	7		7	
(3) 繰延税金資産	36		45	
投資その他の資産合計		45		53
固定資産合計		45		54
資産合計		91,766		76,349

	前事業年度 (2024年３月31日)		当事業年度 (2025年３月31日)	
区分	金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)				
Ⅲ　流動負債				
１　未払金	228		201	
２　未払法人税等	87		372	
３　顧客預り勘定	82,845		65,942	
４　外国為替評価勘定	44		535	
５　ポイント引当金	28		36	
６　賞与引当金	51		47	
７　その他	33		25	
流動負債合計		83,320		67,161
Ⅳ　特別法上の準備金				
１　金融商品取引責任準備金	1		0	
特別法上の準備金合計		1		0
負　債　合　計		83,321		67,162
Ⅴ　純資産の部				
１　株主資本				
(1) 資本金		1,700		1,700
(2) 資本剰余金				
資本準備金	1,600		1,600	
その他資本剰余金	210		210	
資本剰余金合計		1,810		1,810
(3) 利益剰余金				
その他利益剰余金	4,934		5,676	
繰越利益剰余金	4,934		5,676	
利益剰余金計		4,934		5,676
株主資本合計		8,444		9,186
純 資 産 合 計		8,444		9,186
負債純資産合計		91,766		76,349

(2)　損益計算書

	前事業年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）		当事業年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	
区分	金額（百万円）		金額（百万円）	
Ⅰ　営業収益		6,010		5,285
１　トレーディング損益	5,898		5,211	
２　受入手数料	112		73	
Ⅱ　営業費用		3,708		3,495
１　販売費及び一般管理費	3,708		3,495	
営業利益		2,302		1,789
Ⅲ　営業外収益		4		8
１　受取利息	4		5	
２　受取配当金	0		0	
３　受取手数料	―		1	
４　消費税還付金	―		1	
５　その他	0		0	
Ⅳ　営業外費用		0		0
１　雑損失	0		0	
経常利益		2,306		1,797
Ⅴ　特別利益		1		0
１　金融商品取引責任準備金戻入れ	1		0	
税引前当期純利益		2,307		1,798
法人税、住民税及び事業税		439		564
法人税等調整額		244		△　8
当期純利益		1,624		1,242

(3)　株主資本等変動計算書

前事業年度(自　2023 年４月１日　至　2024 年３月 31 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金		その他利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	繰越利益剰余金	
2023 年４月１日残高	1,700	1,600	210	3,398	6,908
誤謬の訂正による累積的影響額				△ 88	△ 88
遡及処理後等期首残高	1,700	1,600	210	3,309	6,819
事業年度中の変動額					
当期純利益				1,624	1,624
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）					
事業年度中の変動額合計	－	－	－	1,624	1,624
2024 年３月 31 日残高	1,700	1,600	210	4,934	8,444

	純資産合計
2023 年４月１日残高	6,908
誤謬の訂正による累積的影響額	△ 88
遡及処理後等期首残高	6,819
事業年度中の変動額	
当期純利益	1,624
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	
事業年度中の変動額合計	1,624
2024 年３月 31 日残高	8,444

当事業年度(自　2024 年４月１日　至　2025 年３月 31 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金		その他利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	繰越利益剰余金	
2024 年４月１日残高	1,700	1,600	210	4,934	8,444
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				△　500	△　500
当期純利益				1,242	1,242
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）					
事業年度中の変動額合計	－	－	－	742	742
2025 年３月 31 日残高	1,700	1,600	210	5,676	9,186

	純資産合計
2024 年４月１日残高	8,444
事業年度中の変動額	
剰余金の配当	△　500
当期純利益	1,242
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	
事業年度中の変動額合計	742
2025 年３月 31 日残高	9,186

貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に関連する注記

別紙２

２．借入金の主要な借入先及び借入金額

（単位：百万円）

（2024 年 3 月 31 日現在）

借入先の氏名又は名称	借入金額
－	－

（2025 年 3 月 31 日現在）

借入先の氏名又は名称	借入金額
－	－

３．保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

（単位：百万円）

	2024 年 3 月期			2025 年 3 月期		
	取得価額	時　　価	評価損益	取得価額	時　　価	評価損益
１．流動資産	－	－	－	－	－	－
(1)　株券	－	－	－	－	－	－
(2)　債券	－	－	－	－	－	－
(3)　その他	－	－	－	－	－	－
２．固定資産	－	－	－	－	－	－
(1)　株券	－	－	－	－	－	－
(2)　債券	－	－	－	－	－	－
(3)　その他	－	－	－	－	－	－
合　　計	－	－	－	－	－	－

（注）　トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

４．デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

(1)　先物取引・オプション取引の状況

①　株券

（単位：百万円）

	2024年3月期			2025年3月期		
	契約価額	時　　価	評価損益	契約価額	時　　価	評価損益
１．株価指数先物取引						
(1)　売建	－	－	－	－	－	－
(2)　買建	－	－	－	－	－	－
２．株価指数オプション取引						
(1)　売建	－	－	－	－	－	－
①　コール	－	－	－	－	－	－
②　プット	－	－	－	－	－	－
(2)　買建	－	－	－	－	－	－
①　コール	－	－	－	－	－	－
②　プット	－	－	－	－	－	－

（注）　トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

②　債券

（単位：百万円）

	2024年3月期			2025年3月期		
	契約価額	時　　価	評価損益	契約価額	時　　価	評価損益
１．債券先物取引						
(1)　売建	－	－	－	－	－	－
(2)　買建	－	－	－	－	－	－
２．債券オプション取引						
(1)　売建	－	－	－	－	－	－
①　コール	－	－	－	－	－	－
②　プット	－	－	－	－	－	－
(2)　買建	－	－	－	－	－	－
①　コール	－	－	－	－	－	－
②　プット	－	－	－	－	－	－

（注）　トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

(2)　有価証券店頭デリバティブ取引の状況

（単位：百万円）

	2024年3月期			2025年3月期		
	契約価額	時　　価	評価損益	契約価額	時　　価	評価損益
１．有価証券先渡取引						
(1)　売建	－	－	－	－	－	－
(2)　買建	－	－	－	－	－	－
２．有価証券店頭指数等先渡取引						
(1)　売建	－	－	－	6,136	5,754	382
(2)　買建	－	－	－	560	545	△　15
３．有価証券店頭オプション取引						
(1)　売建	－	－	－	－	－	－
①　コール	－	－	－	－	－	－
②　プット	－	－	－	－	－	－
(2)　買建	－	－	－	－	－	－
①　コール	－	－	－	－	－	－
②　プット	－	－	－	－	－	－
４．有価証券店頭指数等スワップ取引	－	－	－	－	－	－

（注）　トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

５．財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

2024年3月期	2025年3月期
ＰｗＣ　Ｊａｐａｎ有限責任監査法人による監査を受けております。	ＰｗＣ　Ｊａｐａｎ有限責任監査法人による監査を受けております。

Ⅳ．管理の状況

１．内部管理の状況の概要

当社の内部管理に関する組織体制は、法令諸規則遵守に関する事前の点検、教育指導、社内ルール等の策定、起案、顧客モニタリング等をコーポレート本部・法務コンプライアンス部が担当し、コーポレート本部担当役員がその責任者となっております。また、各部の実際の運営が法令諸規則等に則って運営されているかをリスク＆オーディット室が事後的に監査、点検を行っております。また、各部にコンプライアンス担当者・責任者を配置し、日々の業務における自主点検を行う体制を整えております。

２．分別管理等の状況

(1)　金融商品取引法第 43 条の２の規定に基づく分別管理の状況

①　顧客分別金信託の状況

（単位：百万円）

項　　目	2024 年 3 月 31 日現在の金額	2025 年 3 月 31 日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	0	1
期末日現在の顧客分別金信託額	12	12
期末日現在の顧客分別金必要額	0	0

②　有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

イ　保護預り等有価証券

有価証券の種類		2024 年 3 月 31 日現在		2025 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	ー　千株	ー　千株	ー　千株	ー　千株
債券	額面金額	ー　百万円	ー　百万円	ー　百万円	ー　百万円
受益証券	口数	ー　百万口	ー　百万口	ー　百万口	ー　百万口
その他	額面金額	ー	ー	ー	ー

ロ　受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2024年3月31日現在	2025年3月31日現在
		数　　量	数　　量
株券	株数	― 千株	― 千株
債券	額面金額	― 百万円	― 百万円
受益証券	口数	― 百万口	― 百万口
その他	額面金額	―	―

ハ　管理の状況

該当ありません。

③　対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

（単位：百万円）

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内　　訳
金銭	金銭信託	3,258	―	JPY(SBI ｸﾘｱﾘﾝｸﾞ信託)

④　有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等（令第１条の 12 第２号に規定する権利を除く。）に限る。）の分別管理の状況

該当ありません。

(2)　金融商品取引法第43条の２の２の規定に基づく区分管理の状況

①　商品顧客区分管理信託の状況

（単位：百万円）

項　　目	2024年3月31日現在の金額	2025年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の商品顧客区分管理必要額	―	―
期末日現在の商品顧客区分管理信託額	―	―
期末日現在の商品顧客区分管理必要額	―	―

② 有価証券等の区分管理の状況

イ．有価証券等の種類ごとの数量等

有価証券等の種類		2024年3月31日現在	2025年3月31日現在
株券	株数	― 千株	― 千株
債券	額面金額	― 百万円	― 百万円
受益証券	口数	― 百万口	― 百万口
倉荷証券	額面金額	― 百万円	― 百万円
その他	額面金額	― 百万円	― 百万円

ロ．管理の状況

該当ありません。

(3) 金融商品取引法第43条の３の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）の状況

① 同条第１項の規定に基づく区分管理の状況

（単位：百万円、千株 等）

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内　　訳
金銭	金銭信託	38,175	44,669	JPY(三井住友銀行)
	金銭信託	120	121	USD(三井住友銀行)
	金銭信託	0	0	EUR(三井住友銀行)
	金銭信託	30,475	41,567	JPY(SBI ｸﾘｱﾘﾝｸﾞ信託)
有価証券等	―	―	―	―

② 同条第２項の規定に基づく区分管理の状況

（単位：百万円、千株 等）

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内　　訳
金銭	―	―	―	―
有価証券等	―	―	―	―

(3-2)　金融商品取引法第 43 条の３の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等（金融商品取引法施行令第１条の 12 第２号に規定する権利を除く。）に限る。）の区分管理の状況

該当ありません。

＜参考時価情報＞

株券の参考時価情報

イ．保護預り等有価証券

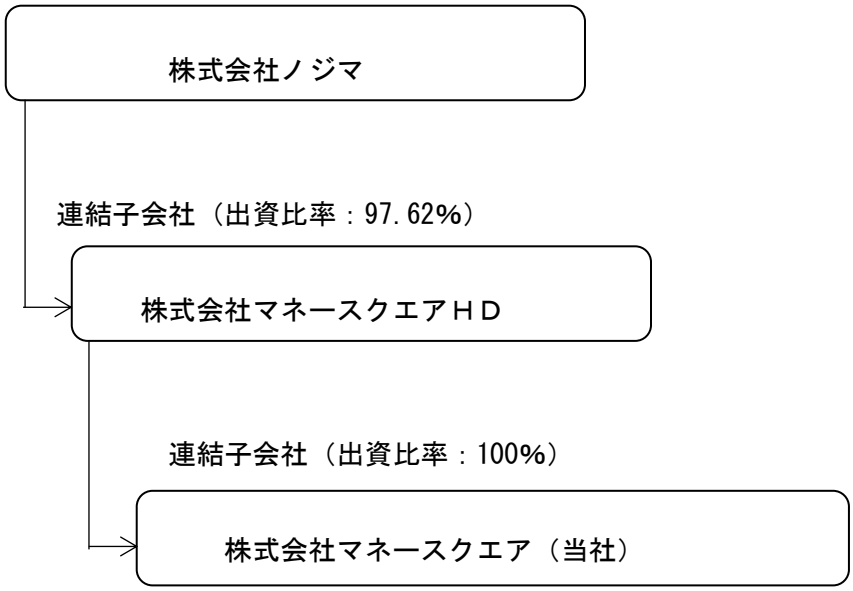
2024 年 3 月 31 日現在		2025 年 3 月 31 日現在	
国 内 証 券	外 国 証 券	国 内 証 券	外 国 証 券
ー　百万円	ー　百万円	ー　百万円	ー　百万円

ロ．受入保証金代用有価証券

2024 年 3 月 31 日現在	2025 年 3 月 31 日現在
金　額	金　額
ー　百万円	ー　百万円

Ⅴ．連結子会社等の状況に関する事項

１．当社及びその子会社等の集団の構成

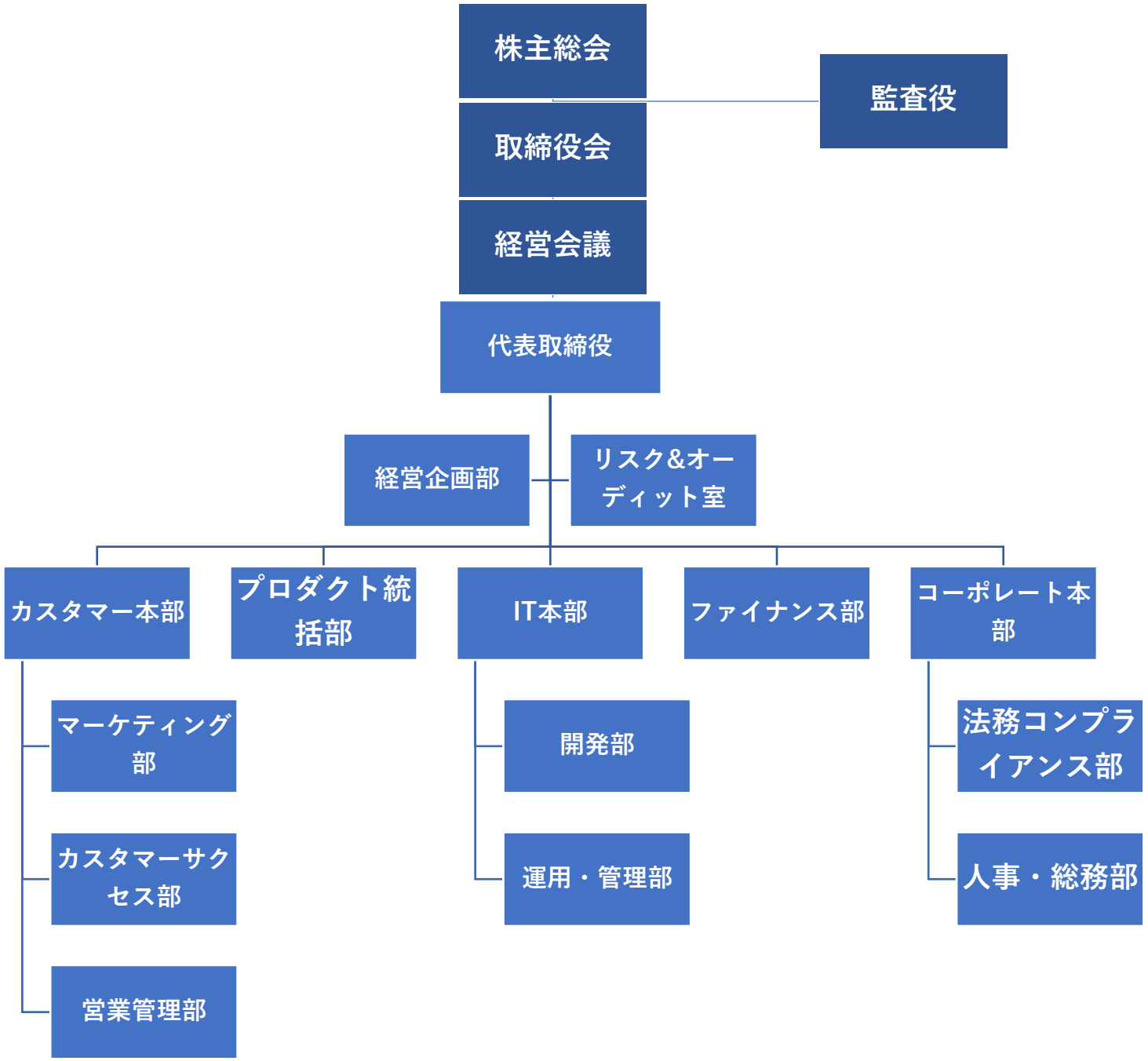


２．子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

商号又は名称	本店所在地又は主たる事務所の所在地	資本金の額、基金の総額又は出資の総額	事業の内容	当社及び他の子会社等の保有する議決権の数の合計	子会社等の総株主等の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合
		百万円		個	%
株式会社ノジマ	神奈川県相模原市中央区横山 1-1-1	6,330	デジタル家電製品の販売、付帯工事、修理、技術指導	0	0
株式会社ﾏﾈｰｽｸｴｱ HD	東京都港区赤坂 9-7-1	3,106	子会社の管理・運営	0	0

以　　上

別紙 1


株主総会
監査役
取締役会
経営会議
代表取締役
経営企画部
リスク&オーディット室
カスタマー本部
プロダクト統括部
IT本部
ファイナンス部
コーポレート本部
マーケティング部
カスタマーサクセス部
営業管理部
開発部
運用・管理部
法務コンプライアンス部
人事・総務部

別紙２

個　別　注　記　表

1.　貸借対照表に関する注記

(1)　担保資産

顧客区分管理信託契約に基づく信託受益権のうち第一受益権及び劣後第二受益権について、外国為替証拠金取引に関連して生じる債務に対して第一順位、これに関連して金融機関が行っている支払承諾契約（極度額8,500百万円）に基づく債務保証に対して第二順位とする質権を設定しております。

また、現金及び預金（定期預金）850百万円について、上記支払承諾契約の担保として差し入れております。

(2) 短期差入保証金

主に店頭株価指数証拠金取引のカウンターパーティー（カバー取引先金融機関）とカバー取引を行うために差し入れている担保金であります。

(3) 外国為替取引評価勘定

外国為替証拠金取引のカウンターパーティーとのカバー取引の評価損益について外国為替取引評価勘定として計上しております。

(4) 顧客預り勘定

顧客との外国為替証拠金取引及び株価指数証拠金取引により発生するものであり、顧客から受け入れた取引証拠金に顧客の損益を含めた残高で表示しております。

なお、顧客預り勘定の内訳は下記のとおりです。

預り証拠金	92,398百万円
確定損益未受渡分	△ 3,994百万円
未決済残高評価損益	△ 22,461百万円
顧客預り勘定　合計	65,942百万円

(5) 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務が属する項目ごとの金額は、次のとおりであります。

短期金銭債権	21百万円
短期金銭債務	117百万円

(6) 当座貸越契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関２行と当座貸越契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高などは次のとおりであります。

当座貸越極度額	1,300 百万円
借入実行残高	－ 百万円
差引額	1,300 百万円

(7) 特別法上の準備金

金融商品取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりです。

金融商品取引責任準備金　金融商品取引法第46条の５第１項

2.　損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引	
営業費用	1,657百万円
営業外取引	
営業外収益	５百万円

別紙２

3.　株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度における発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	110,000	―	―	110,000

(2) 当事業年度における自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年６月24日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	500	4,545.45	2024年３月31日	2024年６月24日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年６月18日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	400	3,636.36	2025年３月31日	2025年６月18日

(4) 当事業年度における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。